

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月9日

上場会社名 株式会社 タイヨー 上場取引所 大福
 コード番号 9949 URL http://www.taiyonet.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 上坪 勝人 TEL 099-268-1211
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	130,863	2.5	2,875	21.6	2,855	24.1	899	165.2
23年2月期	127,614	0.6	2,364	8.0	2,301	2.1	339	△58.7

(注) 包括利益 24年2月期 906百万円(202.6%) 23年2月期 299百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	44.64	—	1.9	3.0	2.2
23年2月期	13.08	—	0.7	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年2月期	94,861		48,035		50.6	2,383.83		
23年2月期	95,615		47,353		49.5	2,349.48		

(参考) 自己資本 24年2月期 48,035百万円 23年2月期 47,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	4,366	△2,180	△2,060	6,998
23年2月期	△1,813	△2,775	849	6,872

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00	221	84.1	0.5
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	241	26.9	0.5
25年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.4	

(注) 配当金の内訳 普通配当 9円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結 累計期間	66,500	1.8	1,200	5.4	1,200	7.0	500	32.7	24.81	
通期	133,000	1.6	3,000	4.3	3,000	5.1	900	0.0	44.66	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	27,818,895株	23年2月期	27,818,895株
② 期末自己株式数	24年2月期	7,668,514株	23年2月期	7,664,146株
③ 期中平均株式数	24年2月期	20,152,141株	23年2月期	25,941,669株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	130,156	2.6	2,722	20.3	2,703	21.7	599	60.3
23年2月期	126,859	0.5	2,263	16.0	2,221	9.0	374	△50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	29.77	—
23年2月期	14.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
24年2月期	88,110		46,677		53.0		2,316.45	
23年2月期	88,632		46,293		52.2		2,296.92	

(参考) 自己資本 24年2月期 46,677百万円 23年2月期 46,293百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計 期間	66,000	1.5	1,100	5.4	1,100	4.9	450	29.4	22.33
通期	132,000	1.4	2,730	0.3	2,730	1.0	800	33.3	39.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故に関する復興財源問題、放射能汚染及びその風評被害、電力不足などが景気全般に深刻な影響を及ぼしました。また、欧州経済の先行き不安による歴史的な円高や株価の低迷、長期化するデフレやタイの洪水による輸出の減少など、景気は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、平成23年3月の九州新幹線の全線開通と霧島連山新燃岳の噴火活動の沈静化により、観光関連を中心として明るい兆しが見られましたが、生産活動では電子部品関連や食品関連が伸び悩み、投資関連では公共工事や民間建築工事、住宅着工が低水準で推移し、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も、震災直後は関連商品の需要がありましたが、消費者の節約志向が一層高まるなか、低価格志向や価格競争などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画のもと、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりの更なる推進と、「お客様のため、全社員のため、地域のため」に全社一丸となって様々な課題に取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、お客様に満足していただくために品質と鮮度にこだわり、火曜日及び水曜日の「百均市」、「今が旬・祭」、「ステーキ祭」等の恒例セールや、ギフトの早期獲得キャンペーンなどの企画の充実と販売強化を行いました。また、インスタマーチャンドライジングの実施や、既存店舗の改装等による活性化、接客向上とお客様満足度を高めるために「フレンドリーサービス」を推進いたしました。その他にも、アイデア料理レシピが簡単に検索できる「レシピブログ」との提携による食のメニュー提案、「タイヨーネットスーパー」や、厳選した商品を全国にお届けする「タイヨーオンラインショップ」の推進、ホームページのリニューアルによる店舗情報の充実とチラシの掲載など、お客様ニーズに積極的に対応いたしました。このような営業政策の強化の結果、集客効果が見られ、営業収益と売上総利益の増加に繋がりました。

食品製造面におきましては、昨年拡充した惣菜工場で、サラダ、和惣菜、コロッケの商品開発を行うとともに、品質管理をより一層強化し、安全とおいしさを追求してまいりました。

その他の子会社等におきましては、農業生産法人アグリ太陽の農場で、ハウス養液栽培システムによりトマトを中心に栽培し、当社の全店舗においてお客様に提供いたしました。

管理政策面におきましては、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加を図るために、4月に株主優待制度を新設いたしました。5月には組織の一部変更を行い、内部統制部と監査室を統合して経営監理部とし、店舗開発部と経営監理部を社長直轄といたしました。また、店舗を活性化するために、社外講師を招いて「人財」の育成に取り組んでまいりました。東日本大震災の復興、救援に対しましては義援金と救援物資を寄付し、電力不足への対応としまして店内照明の間引き点灯や電力監視システムを活用した節電を実施いたしました。その他にも、これまで実施してきた環境保全活動や社会貢献活動を引き続き推進するとともに、新たな社会貢献活動として、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを訴えるためのピンクリボン活動や、お客様に投函していただいたお買上レシート金額の1%分を図書カードとして小学校に贈呈する「レシート金額1%還元活動」を一部店舗で実施いたしました。1月からはWFP（国連世界食糧計画）へ参画して、世界の恵まれない子供たちへの支援活動を開始いたしております。

店舗につきましては、6月に伊集院店を改修し、驚きや感動のある高質スーパーを目指したグレード伊集院という業態に変更いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が1,308億63百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、引き続き経費削減の努力を続けた結果、営業利益が28億75百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益が28億55百万円（前年同期比24.1%増）、当期純利益は8億99百万円（前年同期比165.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業収益は1,330億円（前年同期比1.6%増）、営業利益は30億円（前年同期比4.3%増）、経常利益は30億円（前年同期比5.1%増）、当期純利益は9億円（前年同期比0.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少し948億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し156億43百万円となりました。主な増減は、商品及び製品が2億67百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円減少し792億18百万円となりました。主な増減の内訳は、有形固定資産が8億46百万円、無形固定資産が81百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円減少し468億26百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億20百万円減少し264億27百万円となりました。主な増減の内訳は、1年内返済予定の長期借入金が5億58百万円、買掛金が2億45百万円増加したものの、短期借入金が45億円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ23億84百万円増加し203億99百万円となりました。主な増減の内訳は、繰延税金負債が2億48百万円減少したものの、長期借入金が26億46百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億81百万円増加し480億35百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金が6億77百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し69億98百万円となりました。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ61億79百万円増加し43億66百万円となりました。主な内訳は、減価償却費24億45百万円、税金等調整前当期純利益18億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億94百万円減少し21億80百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23億75百万円、有形固定資産の売却による収入85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億9百万円増加し20億60百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額45億円、長期借入れによる収入が63億50百万円、長期借入金の返済による支出が31億44百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	58.6	56.5	55.4	49.5	50.6
時価ベースの自己資本比率	34.6	45.7	39.5	17.9	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	2.2	6.9	—	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	37.3	17.3	—	18.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保に意を用いるとともに、安定かつ継続的な配当を行うことを基本としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当9円に特別配当として3円を加えて、合計12円とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましては、期末配当で1株当たり普通配当9円に特別配当として1円を加えて、合計10円を予定しております。内部留保金につきましては、今後の業容拡大のための投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての社員が自信と誇りと志をもって働く企業であり続けます」という「グッドカンパニー宣言」を掲げ、経営基本方針に則り「お客様には 良質の商品を 最も安い価格で提供し社員は 生活の安定と 満足して働ける職場を創り 流通業を通じて 地域社会の発展に寄与する」ことを実現してまいります。

この方針のもと、顧客第一主義を基本として、お客様のあてになる、役に立つ企業であるべく今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、営業利益の向上に向け営業政策の強化を図り、営業収益営業利益率2.3%を目標に据えて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も基本方針の実践を継続しつつ日々移り変わる高度情報化のなかで、消費者ニーズの的確な把握と購買行動へのすばやい対応を推し進めながら、内部体制の充実を図り、企業間競争力の強化に邁進いたす所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、震災復興関連の需要が国内経済へ与える影響は未だ大きく、原発事故の影響や厳しい雇用・所得環境が依然として続いており、景気の先行きに対する不透明感は継続するものと予想されます。流通業界におきましても、より激しさを増した企業間競争が見込まれることから、今後も予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、第二次中期経営計画の方針に則り、全社的な業務改革の遂行と新しいマネジメントシステムの活用によって企業価値の向上を目指すとともに、「営業利益の向上」に向けて、営業政策の強化と進化を行ってまいります。

お客様にとってさらに価値のある商品を提供するために、旬の商品の訴求や品質と鮮度の向上と、試食や食の食べ合わせによる料理提案を推進してまいります。4月からは「タイヨーネットスーパー」の新しいサービスとして、インターネットによるご注文だけではなく、FAXによるご注文にも対応しております。「フレンドリーサービス」につきましては更なるレベルアップを図るとともに、心の豊かさを持つ社内風土づくりに取り組んでまいります。また、東日本大震災の復興支援として災害遺児への義援金募金活動を引き続き実施するとともに、その他の社会貢献活動、環境保全活動もこれまで以上に推進してまいります。一方、コンプライアンス体制や内部統制の強化によるリスク管理の徹底に努め、「グッドカンパニー」の実現を目指してまいります。

今後もお客様に満足していただき、地域の暮らしにとって「あてになる、役に立つ」タイヨーであるために、全社一丸となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872	6,998
売掛金	59	56
商品及び製品	6,080	6,347
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	165	120
繰延税金資産	738	733
その他	1,554	1,384
流動資産合計	15,470	15,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 46,190	*1 46,592
減価償却累計額	△27,236	△28,574
建物及び構築物（純額）	18,953	18,017
機械装置及び運搬具	3,100	3,016
減価償却累計額	△2,488	△2,524
機械装置及び運搬具（純額）	611	491
土地	*1 52,352	*1 53,070
リース資産	3,225	3,461
減価償却累計額	△470	△920
リース資産（純額）	2,754	2,540
建設仮勘定	56	67
その他	8,426	8,374
減価償却累計額	△7,355	△7,611
その他（純額）	1,070	763
有形固定資産合計	75,798	74,951
無形固定資産		
のれん	23	—
リース資産	165	120
その他	121	108
無形固定資産合計	310	228
投資その他の資産		
投資有価証券	1,179	1,174
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	581	550
その他	2,395	2,504
貸倒引当金	△154	△223
投資その他の資産合計	4,035	4,037
固定資産合計	80,144	79,218
資産合計	95,615	94,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,340	6,586
短期借入金	※1 15,290	※1 10,790
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,954	※1 3,513
リース債務	508	550
未払法人税等	638	642
賞与引当金	776	864
役員賞与引当金	20	—
ポイント引当金	227	196
商品券回収損失引当金	11	12
その他	3,480	3,271
流動負債合計	30,248	26,427
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	※1 11,497	※1 14,143
リース債務	2,577	2,254
繰延税金負債	1,644	1,395
退職給付引当金	1,340	1,367
役員退職慰労引当金	254	241
資産除去債務	—	291
その他	669	674
固定負債合計	18,014	20,399
負債合計	48,262	46,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	37,987	38,665
自己株式	△7,176	△7,179
株主資本合計	47,281	47,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	78
その他の包括利益累計額合計	71	78
純資産合計	47,353	48,035
負債純資産合計	95,615	94,861

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	126,130	129,333
売上原価	99,480	101,784
売上総利益	26,649	27,548
営業収入	1,484	1,530
営業総利益	28,133	29,079
販売費及び一般管理費	※1 25,769	※1 26,203
営業利益	2,364	2,875
営業外収益		
受取利息	23	21
債務勘定整理益	16	19
早期決済奨励金	29	32
その他	161	179
営業外収益合計	230	253
営業外費用		
支払利息	170	233
商品券回収損失引当金繰入額	12	10
自己株式取得費用	106	—
その他	4	29
営業外費用合計	293	273
経常利益	2,301	2,855
特別利益		
固定資産売却益	※2 12	※2 2
事業譲渡益	—	※3 24
貸倒引当金戻入額	2	—
その他	—	1
特別利益合計	15	27
特別損失		
固定資産売却損	※3 12	※4 19
固定資産除却損	※4 48	※5 50
減損損失	※5 794	※6 613
投資有価証券評価損	8	87
役員退職慰労引当金繰入額	95	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
貸倒引当金繰入額	—	※7 69
特別損失合計	959	1,054
税金等調整前当期純利益	1,357	1,828
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,116
法人税等調整額	△10	△187
法人税等合計	1,018	929
少数株主損益調整前当期純利益	—	899
当期純利益	339	899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
その他の包括利益合計	—	6
包括利益	—	906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	906
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
前期末残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
前期末残高	37,897	37,987
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	339	899
当期変動額合計	90	677
当期末残高	37,987	38,665
自己株式		
前期末残高	△182	△7,176
当期変動額		
自己株式の取得	△6,994	△2
当期変動額合計	△6,994	△2
当期末残高	△7,176	△7,179
株主資本合計		
前期末残高	54,185	47,281
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	339	899
自己株式の取得	△6,994	△2
当期変動額合計	△6,903	675
当期末残高	47,281	47,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	6
当期変動額合計	△39	6
当期末残高	71	78
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	111	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	6
当期変動額合計	△39	6
当期末残高	71	78
純資産合計		
前期末残高	54,296	47,353
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	339	899
自己株式の取得	△6,994	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	6
当期変動額合計	△6,943	681
当期末残高	47,353	48,035

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,357	1,828
減価償却費	2,553	2,445
のれん償却額	23	23
減損損失	794	613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	114	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	29	△31
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	4	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70	26
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	170	233
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△84	△74
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	87
有形固定資産除売却損益 (△は益)	48	68
事業譲渡損益 (△は益)	—	△24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
売上債権の増減額 (△は増加)	2	2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218	△222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,203	245
その他	△455	171
小計	△840	5,686
利息及び配当金の受取額	25	29
利息の支払額	△169	△235
法人税等の支払額	△829	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,813	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,793	△2,375
有形固定資産の売却による収入	45	85
事業譲渡による収入	—	24
その他	△27	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,775	△2,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△830	△4,500
長期借入れによる収入	12,000	6,350
長期借入金の返済による支出	△2,545	△3,144
自己株式の取得による支出	△7,100	△2
リース債務の返済による支出	△424	△541
配当金の支払額	△249	△221
財務活動によるキャッシュ・フロー	849	△2,060
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,738	126
現金及び現金同等物の期首残高	10,611	6,872
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,872	※1 6,998

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、サン食品(株)、サン流通(株)、新栄シティ開発(株)、太陽サービス(有)、(株)楠乃家、(株)アグリ太陽の6社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) その他 上記以外のたな卸資産は主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 定額法。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤商品券回収損失引当金 一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④商品券回収損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社サン食品(株)及びサン流通(株)は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社、連結子会社サン食品(株)及びサン流通(株)は、平成23年2月21日開催の取締役会において、役員報酬の見直しの一環として役員退職慰労金規程の改定を行っております。 これにより営業利益及び経常利益は、8百万円減少しております。また、過年度相当額95百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前(平成21年2月28日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社サン食品(株)は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <hr/> <p>5 のれんの償却に関する事項 同左</p> <hr/>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2億30百万円減少しております。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の変動額は2億85百万円であります。</p>

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結包括利益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課せられることとなりました。</p> <p>これに伴い、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。また、平成28年3月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時的差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。</p> <p>この法定実効税率の変動により繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が168百万円減少し、法人税等調整額(借方)が162百万円減少しております。</p>

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 このうち、建物3,068百万円、土地12,225百万円は、短期借入金3,440百万円、一年内返済予定の長期借入金249百万円、長期借入金8,987百万円の担保に供しております。	※1 このうち、建物2,860百万円、土地12,225百万円は、短期借入金1,709百万円、一年内返済予定の長期借入金522百万円、長期借入金10,261百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>12,749百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	12,749百万円	賞与引当金繰入額	735	退職給付費用	319	役員賞与引当金繰入額	20	役員退職慰労引当金繰入額	19	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>12,957百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	12,957百万円	賞与引当金繰入額	825	退職給付費用	327	役員退職慰労引当金繰入額	19
給料手当及び賞与	12,749百万円																		
賞与引当金繰入額	735																		
退職給付費用	319																		
役員賞与引当金繰入額	20																		
役員退職慰労引当金繰入額	19																		
給料手当及び賞与	12,957百万円																		
賞与引当金繰入額	825																		
退職給付費用	327																		
役員退職慰労引当金繰入額	19																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table>	土地	12百万円	機械装置及び運搬具	0	計	12	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	0	その他	0	計	2				
土地	12百万円																		
機械装置及び運搬具	0																		
計	12																		
機械装置及び運搬具	1百万円																		
建物及び構築物	0																		
その他	0																		
計	2																		
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> </tr> </table>	土地	11百万円	機械装置及び運搬具	0	計	12	<p>※3 事業譲渡益は当社子会社であるサン流通株式会社の物流事業の譲渡に伴う利益であり、内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>事業譲渡の対価(税抜)</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>△27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </table>	事業譲渡の対価(税抜)	52百万円	割増退職金	△27	その他	△0	計	24				
土地	11百万円																		
機械装置及び運搬具	0																		
計	12																		
事業譲渡の対価(税抜)	52百万円																		
割増退職金	△27																		
その他	△0																		
計	24																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	48	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19</td> </tr> </table>	土地	18百万円	建物及び構築物	0	計	19				
建物及び構築物	20百万円																		
機械装置及び運搬具	12																		
その他	16																		
計	48																		
土地	18百万円																		
建物及び構築物	0																		
計	19																		
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	12	その他	16	計	48	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	1	その他	13	計	50		
建物及び構築物	20百万円																		
機械装置及び運搬具	12																		
その他	16																		
計	48																		
建物及び構築物	34百万円																		
機械装置及び運搬具	1																		
その他	13																		
計	50																		

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																				
<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについては減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県 (2件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県 (1件)</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>宮崎県 (6件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県 (1件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>鹿児島県 (1件)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失794百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物等27百万円です。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.0%で割引いて算定してしております。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県 (2件)	土地	店舗	鹿児島県 (1件)	建物及び構築物等	店舗	宮崎県 (6件)	土地	遊休資産	鹿児島県 (1件)	土地	売却予定資産	鹿児島県 (1件)	土地	<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについては減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県 (4件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県 (1件)</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>宮崎県 (1件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸</td> <td>宮崎県 (1件)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県 (2件)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失613百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地612百万円、建物及び構築物等0百万円です。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.6%で割引いて算定してしております。</p> <p>※7 貸倒引当金繰入額は従業員による不正に係る回収不能見込額であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県 (4件)	土地	店舗	鹿児島県 (1件)	建物及び構築物等	店舗	宮崎県 (1件)	土地	賃貸	宮崎県 (1件)	土地	遊休資産	鹿児島県 (2件)	土地
用途	場所	種類																																			
店舗	鹿児島県 (2件)	土地																																			
店舗	鹿児島県 (1件)	建物及び構築物等																																			
店舗	宮崎県 (6件)	土地																																			
遊休資産	鹿児島県 (1件)	土地																																			
売却予定資産	鹿児島県 (1件)	土地																																			
用途	場所	種類																																			
店舗	鹿児島県 (4件)	土地																																			
店舗	鹿児島県 (1件)	建物及び構築物等																																			
店舗	宮崎県 (1件)	土地																																			
賃貸	宮崎県 (1件)	土地																																			
遊休資産	鹿児島県 (2件)	土地																																			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	299百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	299百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△39百万円
計	△39百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895	—	—	27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	144,935	7,519,211	—	7,664,146

(注) 自己株式(普通株式)の増加7,519,211株は、自己株式の公開買付による増加7,515,067株及び、単元未満株式の買取りによる増加4,144株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	249	9	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	27,818,895	—	—	27,818,895
自己株式				
普通株式(注)	7,664,146	4,368	—	7,668,514

(注) 自己株式(普通株式)の増加4,368株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,872百万円 現金及び現金同等物 <u>6,872百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,998百万円 現金及び現金同等物 <u>6,998百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ1,839百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ258百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	2,349円48銭	2,383円83銭
1株当たり当期純利益	13円08銭	44円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	339	899
普通株式に係る当期純利益(百万円)	339	899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,941	20,152

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280	6,271
売掛金	60	56
商品	5,997	6,276
貯蔵品	87	69
前払費用	79	79
繰延税金資産	695	693
未収入金	1,183	1,215
その他	246	66
流動資産合計	14,631	14,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,061	40,400
減価償却累計額	△23,242	△24,312
建物（純額）	16,818	16,087
構築物	2,523	2,540
減価償却累計額	△1,998	△2,088
構築物（純額）	524	452
機械及び装置	1,035	1,026
減価償却累計額	△900	△917
機械及び装置（純額）	135	108
車両運搬具	49	56
減価償却累計額	△47	△38
車両運搬具（純額）	1	17
工具、器具及び備品	8,291	8,237
減価償却累計額	△7,248	△7,493
工具、器具及び備品（純額）	1,043	743
土地	44,359	45,078
リース資産	3,087	3,332
減価償却累計額	△447	△889
リース資産（純額）	2,640	2,443
建設仮勘定	49	60
有形固定資産合計	65,572	64,991
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	48	35
リース資産	165	120
その他	35	34
無形固定資産合計	283	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,166
関係会社株式	4,166	4,166
出資金	26	26
長期貸付金	13	8
従業員に対する長期貸付金	4	8
長期前払費用	363	305
繰延税金資産	540	527
敷金	893	966
差入保証金	35	35
建設協力金	937	883
保険積立金	19	21
前払年金費用	112	187
その他	1	72
貸倒引当金	△139	△208
投資その他の資産合計	8,144	8,166
固定資産合計	74,000	73,382
資産合計	88,632	88,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,482	6,784
短期借入金	11,870	8,720
1年内返済予定の長期借入金	2,886	3,305
リース債務	485	530
未払金	2,469	2,166
未払費用	7	8
未払法人税等	576	588
未払消費税等	201	277
前受金	1	1
預り金	55	44
前受収益	62	64
賞与引当金	715	801
役員賞与引当金	17	—
ポイント引当金	227	193
商品券回収損失引当金	11	12
その他	415	392
流動負債合計	26,486	23,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
長期借入金	11,269	12,914
リース債務	2,480	2,172
退職給付引当金	1,238	1,305
役員退職慰労引当金	236	227
長期預り敷金	557	573
長期預り保証金	68	58
資産除去債務	—	291
固定負債合計	15,851	17,542
負債合計	42,338	41,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金	7,964	7,964
資本剰余金合計	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金	35,780	35,930
繰越利益剰余金	695	924
利益剰余金合計	36,930	37,308
自己株式	△7,176	△7,179
株主資本合計	46,224	46,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	77
評価・換算差額等合計	69	77
純資産合計	46,293	46,677
負債純資産合計	88,632	88,110

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	125,328	128,595
売上原価		
商品期首たな卸高	5,812	5,997
当期商品仕入高	99,379	101,988
合計	105,192	107,986
商品期末たな卸高	5,997	6,264
売上原価合計	99,194	101,721
売上総利益	26,134	26,874
営業収入		
不動産賃貸収入	1,002	1,019
その他の収入	528	541
営業収入合計	1,531	1,560
営業総利益	27,665	28,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,300	1,279
消耗品費	1,449	1,490
配送費	174	173
役員報酬	127	132
給料手当及び賞与	12,375	12,600
賞与引当金繰入額	715	801
役員賞与引当金繰入額	17	—
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	1,593	1,642
退職給付費用	313	324
賃借料	825	807
店舗管理費	943	944
通信費	64	55
水道光熱費	1,831	1,828
租税公課	834	852
寄付・交際費	7	18
旅費及び交通費	64	47
減価償却費	2,168	2,100
電算費	129	103
その他	448	491
販売費及び一般管理費合計	25,401	25,712
営業利益	2,263	2,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	40	44
債務勘定整理益	15	18
早期決済奨励金	29	29
その他	122	114
営業外収益合計	229	229
営業外費用		
支払利息	148	207
商品券回収損失引当金繰入額	12	10
自己株式取得費用	106	—
その他	4	29
営業外費用合計	271	248
経常利益	2,221	2,703
特別利益		
固定資産売却益	12	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	11	18
固定資産除却損	37	46
減損損失	794	613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	214
投資有価証券評価損	8	87
役員退職慰労引当金繰入額	90	—
貸倒引当金繰入額	—	69
特別損失合計	941	1,048
税引前当期純利益	1,292	1,655
法人税、住民税及び事業税	927	1,015
法人税等調整額	△8	39
法人税等合計	918	1,055
当期純利益	374	599

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	35,280	35,780
当期変動額		
別途積立金の積立	500	150
当期変動額合計	500	150
当期末残高	35,780	35,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,070	695
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△150
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	374	599
当期変動額合計	△374	228
当期末残高	695	924
利益剰余金合計		
前期末残高	36,805	36,930
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	374	599
当期変動額合計	125	378
当期末残高	36,930	37,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△182	△7,176
当期変動額		
自己株式の取得	△6,994	△2
当期変動額合計	△6,994	△2
当期末残高	△7,176	△7,179
株主資本合計		
前期末残高	53,093	46,224
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	374	599
自己株式の取得	△6,994	△2
当期変動額合計	△6,868	375
当期末残高	46,224	46,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	110	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	8
当期変動額合計	△40	8
当期末残高	69	77
評価・換算差額等合計		
前期末残高	110	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	8
当期変動額合計	△40	8
当期末残高	69	77
純資産合計		
前期末残高	53,203	46,293
当期変動額		
剰余金の配当	△249	△221
当期純利益	374	599
自己株式の取得	△6,994	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	8
当期変動額合計	△6,909	383
当期末残高	46,293	46,677

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月24日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 阿久根 英之

2. 新任監査役候補

監査役 上松 克光

3. 退任予定取締役

取締役 中江 孝範（現 経営監理部長）

4. 退任予定監査役

監査役 二羽 泰昌

（注）新任取締役候補者 阿久根 英之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、
新任監査役候補者 上松 克光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。